

# 新地方公会計制度に基づく財務書類の報告について

平成 27 年度

普通会計財務 4 表

連結会計財務 4 表

北名古屋市 財政課

平成 28 年 11 月

# 新地方公会計制度に基づく財務書類の報告について

平成27年度

普通会計財務4表

連結会計財務4表

北名古屋市 財政課

平成28年11月

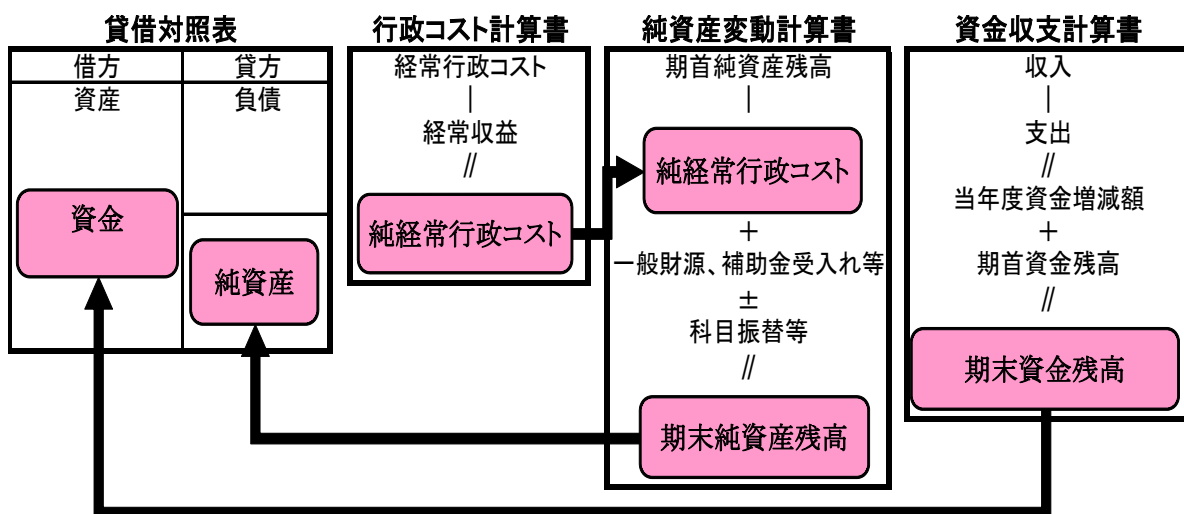
平成27年度 北名古屋市の財務書類4表の概要

平成18年8月に国（総務省）が策定した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、全ての地方公共団体に対し財務書類4表の整備が要請されたことを受け、市民の皆さまにより分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」において、地方公共団体の財務書類4表の作成方法として示された二つの新地方公会計モデル（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」）のうち、「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成27年度普通会計決算による貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類4表及び普通会計に含まれない特別会計や、北名古屋市に関わる広域連合や一部事務組合等も含めた連結ベースを作成しました。

財務書類4表の構成

貸借対照表	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについてのストックの情報を表します。
行政コスト計算書	地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な活動に伴うコストと、受益者負担である使用料・手数料等の経常的な収益を対比させたものです。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている数値、つまり資産と負債の差額が一会計期間にどのように増減したかを表します。
資金収支計算書	現金などの資金の流れを、性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示したものです。

財務書類4表の相互関係



# 1 普通会計財務書類4表

## (1) 普通会計貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産とその財産をどのような財源で調達してきたかを総括的に対照表示した一覧表で、資産、負債及び純資産から構成されています。

借方には、「資産」が表示され、インフラ資産や施設などの有形固定資産や売却可能資産といった「公共資産」(将来世代に引き継ぐ社会資本)、投資、出資金、貸付金、基金などの「投資等」(出資・貸付・基金等の資産)、財政調整基金・歳計現金などの現金預金や市税などの未収金の「流動資産」(一年以内に現金化する資産)を確認することができます。

貸方には、「固定負債」(将来返済・負債すべき債務)、「流動負債」(一年以内に返済・負担すべき債務)及び「純資産」(これまでの世代の負担)が表示され、将来世代が負担しなければならない借入金などの状況、現在までの世代の負担状況を確認することができます。

(単位：千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 25,391,826	
① 生活インフラ・国土保全	123,383,165	(2) 長期未払金	
② 教育	28,590,914	① 物件の購入等	1,178,617
③ 福祉	6,333,222	② 債務保証又は損失補償	0
④ 環境衛生	82,515	③ その他	168,465
⑤ 産業振興	21,041	長期未払金計	1,347,082
⑥ 消防	902,887	(3) 退職手当引当金	2,589,520
⑦ 総務	5,821,085	固定負債合計	29,328,428
⑧ 建設仮勘定	0		
有形固定資産合計	165,134,829		
(2) 売却可能資産	1,196,419	2 流動負債	
公共資産合計	166,331,248	(1) 翌年度償還予定地方債	1,467,488
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	263,638
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	232,131
		流動負債合計	1,963,257
		負債合計	31,291,685
2 投資等		〔純資産の部〕	
(1) 投資及び出資金		1 公共資産等整備国県補助金等	
① 投資及び出資金	14,206		32,073,401
② 投資損失引当金	0	2 公共資産等整備一般財源等	
投資及び出資金計	14,206		129,243,828
(2) 貸付金	32,500	3 その他一般財源等	
(3) 基金等			△20,331,260
① 退職手当目的基金	0	4 資産評価差額	
② その他特定目的基金	1,440,723		129,248
③ 土地開発基金	0	純資産合計	141,115,217
④ その他定額運用基金	0		
⑤ 退職手当組合積立金	916,931		
基金等計	2,357,654		
(4) 長期延滞債権	515,641		
(5) 回収不能見込額	△83,902		
投資等合計	2,836,099		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
① 財政調整基金	1,839,848		
② 減債基金	0		
③ 歳計現金	1,262,958		
現金預金計	3,102,806		
(2) 未収金			
①□ 地方税	148,674		
② その他	2,501		
③ 回収不能見込額	△14,426		
未収金計	136,749		
流動資産合計	3,239,555		
資産合計	172,406,902	負債・純資産合計	172,406,902

平成28年3月31日現在の資産の総額は1,724億690万2千円、負債の総額は312億9,168万5千円、純資産が1,411億1,521万7千円で、資産に対する負債の割合は18.1%となっています。資産の部では、公共資産が1,663億3,124万8千円と資産全体の96.5%を占めており、出資金・貸付金などの投資等が28億3,609万9千円(1.6%)、現金預金等の流動資産が32億3,955万5千円(1.9%)となっています。一方、負債の部では、地方債残高が253億9,182万6千円と負債全体の81.1%を占めています。

① 純資産比率  $\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$

81.9% (141,115,217千円÷172,406,902千円)

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

・民間企業の財務能力の判断においては最も重視される比率です。純資産比率が高ければ、過去の世代が有形固定資産の形成コストを負担したことを表します。反対に低ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。(地方公共団体では60%が標準とされます。)

② 将来世代負担比率  $\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}}$

16.1% ((25,391,826千円+1,467,488千円)÷166,331,248千円)

公共資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合をみることができます。

・将来世代負担比率は平均的な値として、15%~40%の間の比率になります。ただし、過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体では、将来世代負担比率が高い比率となる傾向があります。北名古屋市の場合、将来世代への負担は比較的小さいと考えられます。

【社会資本形成の世代間負担比率の推移】

(単位：千円、%)

項目	平成27年度	平成26年度	平成25年度
資産合計	172,406,902	165,113,891	157,269,784
公共資産合計	166,331,248	158,495,391	150,521,510
純資産合計	141,115,217	137,156,198	133,827,005
地方債残高	26,859,314	23,149,735	19,899,412
将来世代負担比率	16.1	14.6	13.2

③ 歳入額対資産比率  $\frac{\text{公共資産合計}}{\text{歳入総額}}$

5.47年 (166,331,248千円÷30,433,305千円)

当該年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成された公共資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。

・歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0~7.0の間になります。一般的に、この値が高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれていますが、反対に資産の維持管理に経費が必要となります。

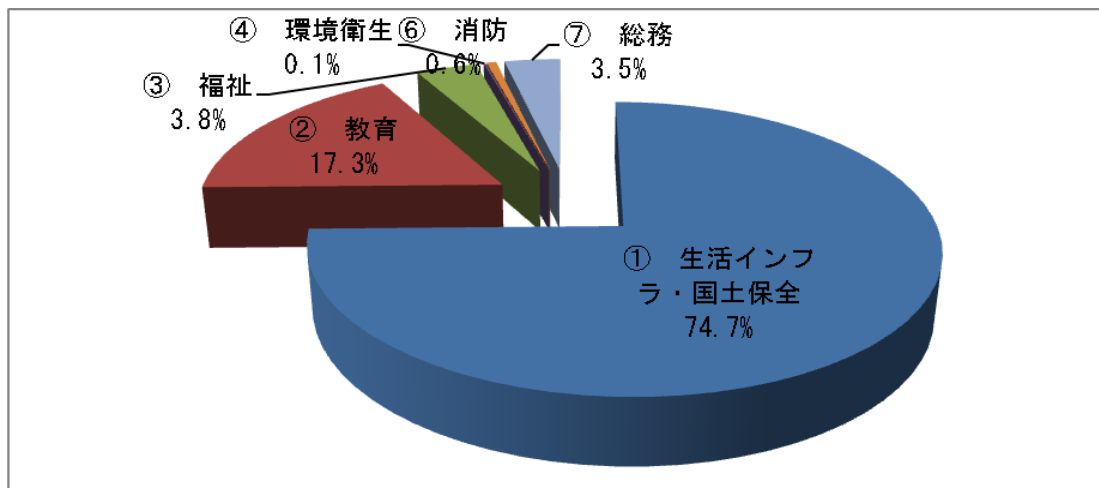
【予算額対資産比率の推移】

(単位：千円、年)

項目	平成27年度	平成26年度	平成25年度
歳入総額 (a)	30,433,305	28,765,085	26,283,164
公共資産合計 (b)	166,331,248	158,495,391	150,521,510
(b) ÷ (a)	5.47	5.51	5.73

④ 有形固定資産の目的別割合

有形固定資産（1,651億3,482万9千円）の行政目的別の割合は、生活インフラ・国土保全が1,233億8,316万5千円（74.7%）、教育が285億9,091万4千円（17.3%）であり、道路や河川などのインフラ資産の整備に最も多くの資金を投入してきたことが分かります。



【有形固定資産の行政目的別割合の推移】（貸借対照表より）

（単位：千円、%）

項目	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	123,383,165	74.7	118,362,324	74.9	110,733,185	73.8
②教育	28,590,914	17.3	28,033,341	17.7	29,333,887	19.5
③福祉	6,333,222	3.8	6,255,531	4.0	6,177,763	4.1
④環境衛生	82,515	0.1	80,692	0.0	57,813	0.0
⑤産業振興	21,041	0.0	21,041	0.0	22,395	0.0
⑥消防	902,887	0.6	930,899	0.6	984,003	0.7
⑦総務	5,821,085	3.5	3,130,296	2.0	2,817,965	1.9
建設仮勘定	0	0.0	1,294,618	0.8		
有形固定資産合計	165,134,829	100.0	158,108,742	100.0	150,127,011	100.0

⑤ 資産老朽化比率  $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地}+\text{減価償却累計額}}$

68.8% (81,022,849千円 ÷ (165,134,829千円 - 128,328,871千円 + 81,022,849千円))

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。全体の資産老朽化比率の平均的な値は、35%~50%の間の比率になります。北名古屋市は、平均的な値を超えるとともに、その数値が年々上昇していることから、老朽化が進んできていることが分かります。

【資産老朽化比率】(有形固定資産明細表より)

(単位：千円、%)

項目	有形固定資産	左のうち 土地	減価償却 累計額	資産老朽化 比率	(参考) 26年度 資産老朽化 比率
①生活インフラ・国土保全	123,383,165	111,976,989	16,525,409	59.2	62.1
②教育	28,590,914	11,912,846	55,530,351	76.9	78.6
③福祉	6,333,222	2,538,987	3,699,446	49.4	47.9
④環境衛生	82,515	67,739	173,528	92.2	92.8
⑤産業振興	21,041	21,041	1,071	100.0	100.0
⑥消防	902,887	311,026	785,829	57.0	54.7
⑦総務	5,821,085	1,500,243	4,307,215	49.9	71.9
建設仮勘定					
合計	165,134,829	128,328,871	81,022,849	68.8	71.1

## ⑥ 売却可能資産

平成27年度末現在における売却可能資産の総額は11億9,641万9千円で、件数は54件となっており、全て普通財産として持っている建物と土地になります。

## ⑦ 市民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を市民一人当たりに置き換えてみると、資産は204万728円(対前年度+7万1,906円)で、そのうち公共資産は196万8,813円(対前年度+7万8,936円)、投資等は3万3,569円(対前年度△8,393円)、流動資産は3万8,346円(対前年度+1,363円)となっています。また、負債は37万390円(対前年度+3万6,906円)で、そのうち固定負債は34万7,151円(対前年度+5万3,417円)、流動負債は2万3,239円(対前年度△1万6,511円)となっています。その結果、純資産は167万338円(対前年度+3万5,000円)で、そのうち一般財源等で賄われているものは、128万9,165円(対前年度+3万3,818円)となっています。

なお、平成27年度の人口は平成28年3月31日現在の総人口(84,483人)を用いています。

## (2) 普通会計行政コスト計算書

### ①□ 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書とは、本市が平成27年度に行った行政活動のうち、資産形成を除いた行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を比較させた財務書類です。資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費の金額（経常行政コスト）236億8,258万1千円に対して、施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担（経常収益）は9億9,388万5千円となっております。

また、経常行政コストと経常収益との差し引きで表される純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄われなければならないコスト（226億8,869万6千円）を表しています。

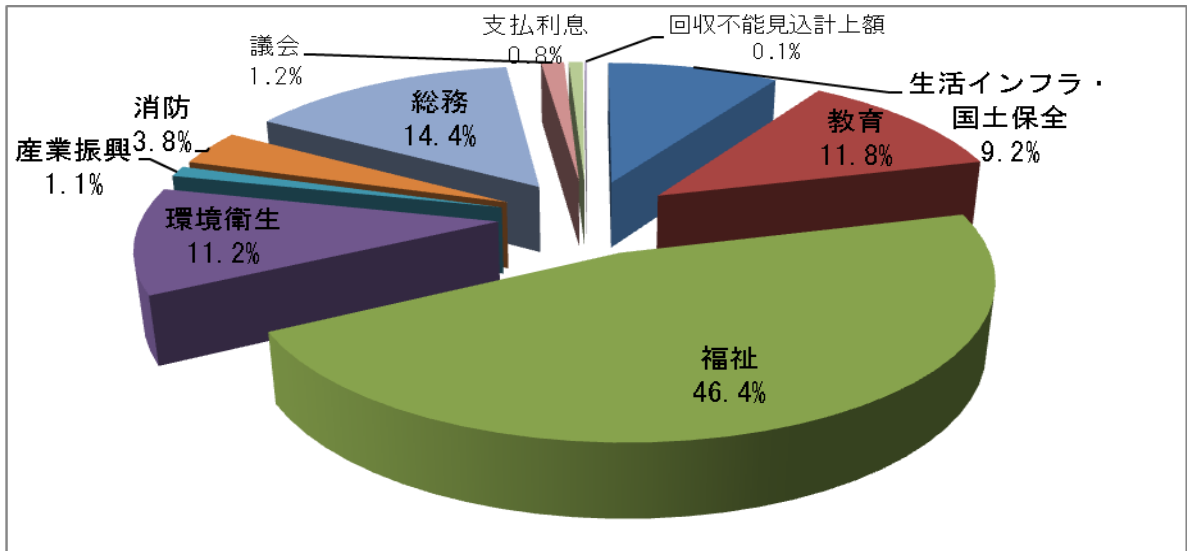
科 目	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	4,230,102	17.9
(1) 人件費	3,180,823	13.4
(2) 退職手当引当金繰入等	817,148	3.5
(3) 賞与引当金繰入額	232,131	1.0
2 物にかかるコスト	8,422,898	35.6
(1) 物件費	6,011,743	25.4
(2) 維持補修費	47,240	0.2
(3) 減価償却費	2,363,915	10.0
3 移転支出的なコスト	11,313,204	47.8
(1) 社会保障給付	5,461,994	23.1
(2) 補助金等	2,489,926	10.5
(3) 他会計等への支出額	3,191,476	13.5
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	169,808	0.7
4 その他のコスト	△283,623	△1.2
(1) 支払利息	178,688	0.8
(2) 回収不能見込計上額	25,113	0.1
(3) その他行政コスト	△487,424	△2.1
経常行政コスト合計 a	23,682,581	
1 使用料・手数料	811,471	
2 分担金・負担金・寄附金	182,414	
経常収益合計 b	993,885	
(差引) 純経常行政コスト a-b	22,688,696	

性質別では、社会保障給付などの「移転支出的なコスト」が113億1,320万4千円で経常行政コスト総額の47.8%を占めています。次いで、「物にかかるコスト」が84億2,289万8千円(35.6%)、給料などの「人にかかるコスト」が42億3,010万2千円(17.9%)となっております。



② 普通会計行政コストの目的別割合

行政目的別の区分でみると、福祉が46.4%と最も大きく、次いで総務が14.4%、教育が11.8%、環境衛生が11.2%、生活インフラ・国土保全が9.2%となっています。



③ 受益者負担率  $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト合計}}$

4.20% (993,885千円÷23,682,581千円)

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

2~8%が標準であるといわれています。

【目的別受益者負担率】

(単位：千円、%)

目的別	平成27年度			平成26年度		
	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率	経常行政コスト	経常収益	受益者負担率
生活インフラ・国土保全	2,166,734	123,268	5.69	2,126,704	102,464	4.82
教育	2,792,984	61,574	2.20	3,124,416	67,071	2.15
福祉	10,994,431	412,129	3.75	10,787,560	366,667	3.40
環境衛生	2,658,546	233,832	8.80	2,595,791	231,599	8.92
産業振興	266,639	6	0.00	503,330	6	0.00
消防	889,602	0	0.00	896,713	9,735	1.09
総務	3,418,835	66,148	1.93	2,729,718	68,533	2.51
議会	291,009	0	0.00	267,739	0	0.00
支払利息	178,688	0	0.00	181,504	0	0.00
回収不能見込計上額	25,113			81,262		
一般財源振替分		96,928			44,350	
合計	23,682,581	993,885	4.20	23,294,737	890,425	3.82

④ 行政コスト対公共資産比率  $\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}}$

14.2% (23,682,581千円÷166,331,248千円)

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。10～30%が標準であるといわれています。

⑤ 市民一人当たりの行政コスト計算書

平成27年度の市民一人当たりの経常行政コストの総額は28万324円、受益者負担額である経常収益合計は1万1,764円で、その差額の26万8,560円が税金で賄われたこととなります。

行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。

なお、平成27年度の人口は平成28年3月31日現在の総人口(84,483人)を用いています。

(単位：円)

平成27年度			平成26年度		
市民一人当たり 経常行政コスト	市民一人当たり 経常収益	差額	市民一人当たり 経常行政コスト	市民一人当たり 経常収益	差額
280,324	11,764	268,560	277,864	10,621	267,243

(3) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることとなります。

期首純資産残高として1,370億9,868万3千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして226億8,869万6千円、純資産の増加要因である地方税等の経常的な一般財源179億9,413万6千円や補助金等受入48億7,691万4千円などが計上され、期末純資産残高が1,411億1,521万7千円となっています。純資産の残高が前年度末と比べて40億1,653万4千円増加しており、その分、これまでの世代が負担し将来世代に引き継ぐ財産が増加したことを表します。

(単位：千円)

	区 分	金 額
前年度末の貸借対照表 における純資産残高	期首純資産残高	137,098,683
	純経常行政コスト	△22,688,696
行政コスト計算書における 「純経常コスト」の金額	一般財源	
	地方税	13,629,232
	地方交付税	1,198,516
	その他行政コスト充当財源	3,166,388
	補助金等受入	4,876,914
	臨時損益	5,203
	出資の受入・新規設立	0
	資産評価替えによる変動額	0
	無償受贈資産受入	0
	その他	3,828,977
当該年度の貸借対照表 の「純資産の部」	期末純資産残高	141,115,217

#### (4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の流れを示すものであり、期末歳計現金残高は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。収支を性質に応じて、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分しています。

経常的収支の部の経常的収支が34億5,055万6千円となり、その収支余剰は、公共資産整備収支の部△10億8,476万3千円と、投資・財務的収支の部△19億3,224万3千円の収支不足に充当されることとなります。当期収支としては4億3,355万円の黒字になったことが分かります。

(単位：千円)

<b>1 経常的収支の部</b>	
支出合計	20,561,995
収入合計	24,012,551
経常的収支	3,450,556
<b>2 公共資産整備収支の部</b>	
支出合計	6,499,891
収入合計	5,415,128
公共資産整備収支	△1,084,763
<b>3 投資・財務的収支の部</b>	
支出合計	2,108,461
収入合計	176,218
投資・財務的収支	△1,932,243
当年度歳計現金増減額	433,550
期首歳計現金残高	829,408
期末歳計現金残高	1,262,958

## 2 連結財務書類4表

北名古屋市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して一つの行政サービス主体とみなし、その資産及び負債等の全体像を一覧性のある形で表示するため、連結財務書類4表を作成しました。

### ○ 連結対象範囲

連結の対象は、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月公表）」に基づき、次のとおり普通会計、公営事業に係る会計以外の特別会計、公営事業に係る特別会計、一部事務組合並びに地方公社を含めたものとしています。

#### ① 普通会計（一般会計、西春駅西土地区画整理事業特別会計及び土地取得特別会計）

一般会計と西春駅西土地区画整理事業及び土地取得特別会計をあわせた会計で、教育、社会福祉、土木など市の行政運営の基本的な経費などが計上されています。

一般会計、西春駅西土地区画整理事業特別会計、土地取得特別会計

#### ② 特別会計のうち、公営企業に係る会計以外の会計（3特別会計）

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計

#### ③ 特別会計のうち、公営企業に係る特別会計（1特別会計）

公営企業会計は、地方公営企業法の規定の全部又は財務規定等を適用し、一般財政部門から独立した組織により運営されている「法適用企業」と、地方公営企業法の規定を適用せず、地方財政法第6条の規定に基づき一般行政部門の中で特別会計を設けて運営している「法非適用企業」に分けられ、北名古屋市では「法非適用企業」である公共下水道事業特別会計が該当します。

【法非適用企業】公共下水道事業特別会計

#### ④ 一部事務組合

市が加入しているすべての一部事務組合を連結対象とし、経費負担割合に基づき比例連結しています。

北名古屋衛生組合、西春日井広域事務組合、北名古屋水道企業団、愛知県市町村退職手当組合、愛知県後期高齢者医療広域連合、尾張市町交通災害共済組合、

#### ⑤ 地方公社（1法人）

市が設立団体である尾張土地開発公社を連結対象とし、出資比率（20.0%）に基づき比例連結しています。

尾張土地開発公社

(1) 連結貸借対照表

資産の総額は2,076億7,530万3千円、固定負債及び流動負債をあわせた負債の総額は506億9,925万5千円、純資産は1,569億7,604万8千円で、資産に対する負債の割合は24.4%となっています。地方債及び借入金の高は419億71万4千円で、負債総額の82.6%を占めています。

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	193,350,695	(1) 地方公共団体地方債	39,645,618
(2) 無形固定資産	17,087	(2) 関係団体地方債・長期借入金	232,425
(3) 売却可能資産	1,196,419	(3) 長期未払金	1,347,082
公共資産合計	194,564,201	(4) 引当金	3,150,229
		(5) その他	6,177
2 投資等		固定負債合計	44,381,531
(1) 投資及び出資金	14,629	2 流動負債	
(2) 貸付金	32,500	(1) 翌年度償還予定額	2,255,096
(3) 基金等	5,890,812	(2) 短期借入金	0
(4) 長期延滞債権	1,170,528	(翌年度繰上充用金を含む)	
(5) その他	0	(3) 未払金	717,718
(6) 回収不能見込額	△234,182	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資等合計	6,874,287	(5) 賞与引当金	310,047
3 流動資産		(6) その他	3,034,863
(1) 資金	5,809,760	流動負債合計	6,317,724
(2) 未収金	460,356	負債合計	50,699,255
(3) その他	15,903	[純資産の部]	
(4) 回収不能見込額	△49,204	純資産	156,976,048
流動資産合計	6,236,815		
4 繰延勘定		純資産合計	156,976,048
資産合計	207,675,303	負債・純資産合計	207,675,303

(2) 連結行政コスト計算書

経常行政コスト総額 449 億 345 万 7 千円に対して、施設利用料などの受益者負担は 121 億 8, 187 万 4 千円となっています。

経常行政コストの内訳では、給料などの「人にかかるコスト」が 50 億 2, 301 万 8 千円 (11. 2%)、物件費等の「物にかかるコスト」が 105 億 9, 972 万 9 千円 (23. 6%)、社会保障給付や補助費等の「移転支出的コスト」が 287 億 9, 995 万 1 千円で、経常行政コスト合計の 64. 1%を占め、支払い利息等の「その他のコスト」が 4 億 8, 075 万 9 千円 (1. 1%) となっています。

(単位：千円)

科 目	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	5, 023, 018	11. 2%
(1) 人件費	4, 216, 679	9. 4%
(2) 退職手当引当金繰入等	496, 292	1. 1%
(3) 賞与引当金繰入額	310, 047	0. 7%
2 物にかかるコスト	10, 599, 729	23. 6%
(1) 物件費	7, 249, 906	16. 1%
(2) 維持補修費	220, 043	0. 5%
(3) 減価償却費	3, 129, 780	7. 0%
3 移転支出的なコスト	28, 799, 951	64. 1%
(1) 社会保障給付	22, 487, 686	50. 1%
(2) 補助金等	6, 029, 941	13. 4%
(3) 他会計等への支出額	100, 134	0. 2%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	182, 190	0. 4%
4 その他のコスト	480, 759	1. 1%
(1) 支払利息	445, 773	1. 0%
(2) 回収不能見込計上額	117, 407	0. 3%
(3) その他行政コスト	△82, 421	△0. 2%
経常行政コスト合計 a	44, 903, 457	
1 使用料・手数料	913, 765	
2 分担金・負担金・寄附金	5, 293, 278	
3 保険料	3, 800, 484	
4 事業収益	1, 798, 751	
5 その他特定行政サービス	287, 748	
6 他会計補助金等	87, 848	
経常収益合計 b	12, 181, 874	
(差引) 純経常行政コスト a-b	32, 721, 583	

### (3) 連結純資産変動計算書

期首純資産残高として1,505億1,420万3千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして327億2,158万3千円、純資産の増加要因である地方税136億3,687万2千円や地方交付税11億9,851万6千円や補助金等受入166億9,855万2千円などが計上され、臨時損益として北名古屋水道企業団の固定資産除却費等が計上され、期末純資産残高が1,569億7,604万8千円となっています。純資産の残高が前年度末と比べて64億6,184万5千円の増加となっています。

(単位：千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	150,514,203
純経常行政コスト	△32,721,583
一般財源	
地方税	13,636,872
地方交付税	1,198,516
その他行政コスト充当	3,072,189
財源	
補助金等受入	16,698,552
臨時損益	△16,064
公共資産除売却損益	5,203
資産評価替え変動額	
その他	4,588,160
期末純資産残高	156,976,048

### (4) 連結資金収支計算書

経常的収支が45億5,709万円計上されており、その収支余剰で、公共資産整備収支における21億3,834万5千円及び投資・財務的収支における19億2,461万4千円の収支不足を補い、当期収支として4億9,413万1千円の黒字となっており、期末資金残高は38億7,329万8千円となっています。

(単位：千円)

<b>1 経常的収支の部</b>	
支出合計	41,743,066
収入合計	46,300,156
経常的収支	4,557,090
<b>2 公共資産整備収支の部</b>	
支出合計	8,522,688
収入合計	6,384,343
公共資産整備収支	△2,138,345
<b>3 投資・財務的収支の部</b>	
支出合計	2,776,804
収入合計	852,190
投資・財務的収支	△1,924,614
経費負担割合変更差額	0
当年度資金増減額	494,131
期首資金残高	3,379,167
期末資金残高	3,873,298